

京でも広がる「社内ベンチャー制度」

社員の発案を新事業として生かしたり、独立を支援する「社内ベンチャー」制度を導入する企業が京都でも増えている。大日本スクリーン製造は社員が立ち上げる企業に出資する制度を整備し、島

津製作所は社内ベンチャー支援のための基金を設けている。起業家精神の鼓舞を通じて社内の活性化を目指す取り組みをまとめた。

(社会報道部・経済 日比野敬陽)

チャレンジング精神を鼓舞

発案事業へ資金援助

大日本スクリーン製造の支援を受けて独立したカステタネットの植木社長(左から)と大日本スクリーン製造の社員(右から)が京都府南區



大日本スクリーン製造は、管理部長の植木力さん(右)が今年一月に設立した事業所「カステタネット」(京都市南区東九条)を募集。取締役が事業化を可能と判断すれば、社員は通常業務を離れて退職準備に入り、一定期間内退職して企業を立ち上げる。社員が設立する会社には大日本スクリーン製造も一定割合で資金援助も行う制度だ。「新天地開拓に挑む社員を応援し、社員受付けは、三日以内に商品を作る」(広報室)の狙いという。

この制度活用のベンチャー第一号となったのは、元開発は「益で着積した経験と人脈を生かせるのはほしくない」と判断した。納期の明確化など、オフィス用品を購入する一月、相模原市に社内ベンチャー第一号として「ガーデニング事業会社」を設立し、営業を始めた。

組織活性化、新分野進出も

経験と人脈活用
この制度活用のベンチャー第一号となったのは、元開発は「益で着積した経験と人脈を生かせるのはほしくない」と判断した。納期の明確化など、オフィス用品を購入する一月、相模原市に社内ベンチャー第一号として「ガーデニング事業会社」を設立し、営業を始めた。

基金から投資
九六年、京都で社内ベンチャー制の先鞭をつけたのは島津製作所だ。基金二十億円を近頃は定年退職者を対象に導入する例もある。(広報室)という。

京都府多くの起業家を輩出したベンチャーは「企業のリストラが本格化した九〇年代後半から全国の企業で導入が進んだ。近年は定年退職者を対象に導入する例もある。(広報室)という。



「ベンチャー推進室」を設けた。十二月には役員や社員と大学の教員や中小企業経営者たちが共同出資してプリント基板などの検査装置開発会社を設立した。将来的には食品や医薬品工場向けの検査装置も開発する計画だ。同社は「ベンチャーと産学協同は当社の原点。原点到立ち返り、今後も新ビジネスを展開したい」と説明する。